

町政を問う！



藤本 浄孝 議員

貨物船衝突事故による住民被害に関する今後の対応について

問 貨物船衝突事故による断水や大島大橋の通行止めにより、住民が受けた被害は実に大きく、その被害を早急に把握することが必要である。

事業者に向け、県と町の支援事業がいち早く組まれたが、住民被害については今後の課題であり、相談窓口の設置や住民アンケートによる実態把握に取り組み解決すべきであると考え、町の方針を伺う。

答 住民被害の把握は、大きな課題であると認識しており、まずは、弁護士による説明会を開催し、役場総務課に電話相談窓

口を設置して、被害を取りまとめる。

なお、アンケートについては、弁護士や県とも相談し検討したい。

問 断水被害は生活インフラを

脅かす深刻なものであったが、各家庭においては水道や井戸の利用状況により、温浴施設や給水所への移動費用も異なっている。

事故による賠償を求める声も多く、各世帯の被害実態をどのように把握し算出していくのか、町の方針を伺う。

答 相談を受けた上で、被害を受けた方が作成した書類を各総合支所で受け付け確認し、損害額の集計作業を行う方法を考えているところである。

問 この度の事故については、住民意見を十分に確認し、地震や台風に加え、生活インフラが

旧水源



停止した際の準備が必要であると考える。

住民への情報提供や対策準備、緊急時の二次水源の確保など、これから危機管理の方針を伺う。

答 既存の情報提供をより充実させて今後の対策に活かしたい。

第2の送水管開設や非常用水源の確保を国に要望し、旧水源や屋代ダムを非常用水源として確保できるよう、調査費を来年度予算に計上する予定



屋代ダム

としている。

病院事業の運営について

問 『議会だより』55号で病院事業の運営について報告した。

町の病院事業は、昭和44年人口4万3千人の頃の人口を想定して計画されており、人口規模を鑑み運営方針を決めていくことが今後の課題である。

また、会計についても減価償却や借入れ等を踏まえ、現状を住民に周知することが理解を深める上で必要である。

病院事業は住民にとって重要であり、病院事業局と町の連携が重要となるが方針を伺う。

答 病院事業は、平成18年度から赤字を継続しており、平成29年度決算では約8億円の赤字となっており、現金を伴わない減価却費等が含まれ、起債の借入れや償還が収支に影響しない経理である。

医療・介護を取り巻く環境は厳しいが、今年度中を目標に改革案を作成し、協議を重ねている。